

アジア企業の欧州ビジネス戦略

(2013年7月～12月報告)

2014年 2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所、ワルシャワ事務所

ウィーン事務所、ブダペスト事務所

海外調査部 欧州ロシア CIS 課、

中国北アジア課

欧州市場では、昨今、中国や韓国を中心とするアジア企業の活動が活発化しており、一部では日本企業との競合関係もある。電気・電子・精密、自動車、建設・サービスなどの分野で活発な中・韓・インドなどアジア企業の設備増強、欧州企業との連携、販売強化などの動きがみられる。主な事例をまとめた。

(2013年7月～12月頃発表され、ジェトロ日刊紙「通商弘報」に記事掲載したもの。記載内容は執筆時点の情報に基づく。)

電気・電子・精密分野では、韓国・サムスン電子や中国・華為技術の動きが目立った。ブダペストから東に約60キロのヤースフェニサル市でテレビを製造しているサムスン電子ハンガリーは9月19日、工場を拡張すると発表した。投資総額は約3,000万ドルで、同社のテレビ生産拠点として欧州最大になる。また、ルーマニアのブカレスト市とブルガリアのソフィア市の高校に、初の「スマート教室」(IT機器を駆使した教育)が、それぞれ9月17日と18日に導入され、パソコンなどIT機器はサムスン電子が提供する。通信機器大手の華為技術は10月16日、英国に新たな研究開発(R&D)センターを開設する計画を発表した。

自動車分野では、韓国・現代自動車の活発な動きが見られた。同社は6月3日、デンマークのコペンハーゲン市に燃料電池車「ix35 フューエルセル」15台を納車した。生産ラインで量産された燃料電池車が欧州で納車されたのは初めてという。また、ドイツでは、欧州事業統括本部の社屋を拡張したほか、有名なレースサーキットがあるニュルブルクリンクにテストセンターを開設した。

環境・エネルギー分野では、中国の太陽電池モジュール製造大手トリナ・ソーラーが6月から7月にかけて、英国での3件の大型プロジェクトへの太陽光発電モジュールの納入を完了した。中国の大手ソーラーパネルメーカーの晶科能源(ジンコソーラー)は10月4日、英国の大手太陽光発電開発事業者ライトソース・リニューアブル・エナジーから総出力計18.5メガワットピーク(MWp)の太陽光発電モジュールを受注したと発表した。

目次

1. 農林水産・食品・飲料.....	1
(1) 中国－紛美包装、ドイツのハレに初の海外工場を開所.....	1
2. 電気・電子・精密.....	3
(1) 韓国－LG エレクトロニクス、曲面型有機 EL テレビをドイツで発売.....	3
(2) 韓国－サムスン電子、消費者ニーズを徹底研究して製品開発.....	4
(3) 中国－ハイアール、ポーランドに初の工場設立へ.....	5
(4) 韓国－サムスン電子が 3,000 万ドルでテレビ工場を拡張.....	7
(5) 韓国－サムスン電子、東欧 2 カ国の高校でスマート教室を展開.....	8
(6) 中国－英利緑色能源、欧州委の環境性能評価規則策定に参画.....	10
(7) 中国－華為技術、英国に新たな R&D センターを開設へ.....	11
(8) 中国－華為技術、3 拠点を集約した物流センターを開所.....	12
3. 自動車.....	14
(1) 韓国－現代自動車、コペンハーゲン市に燃料電池車 15 台を納車.....	14
(2) 香港－ジョンソンエレクトリック、セルビアに生産拠点設置へ.....	15
(3) 韓国－現代ウィア、ドイツに研究所を設置へ.....	16
(4) 韓国－現代自動車、チェコ・トルコ工場の年間生産能力 50 万台へ.....	17
(5) 韓国－GS カルテックス、チェコの複合樹脂工場を完工.....	18
(6) 韓国－現代自動車、欧州の事業基盤整備に 5 億ユーロ超投資.....	19
4. 環境・エネルギー.....	21
(1) 中国－トリナ・ソーラー、3 件の大型プロジェクトに太陽光発電モジュールを納入.....	21
(2) 韓国－第一毛織、ノバレッド買収で OLED 技術力を強化.....	22
(3) 中国－ソーラーパネルの晶科能源、英の大手開発事業者から大型受注.....	23

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

1. 農林水産・食品・飲料

(1) 中国—紛美包装、ドイツのハレに初の海外工場を開所

中国の無菌包装材サプライヤー紛美包装は6月25日、ドイツ東部のハレ市に同社初の海外工場を開所した。最新鋭工場の開設で欧州事業を強化するとともに、欧州域外にも製品供給を行う。同社は2007年以来、国際事業を強化してきたが、ハレ工場の完成で輸出中心の企業から国際的なメーカーへの脱皮を図る。

・欧州を含む国際事業を一層強化

中国の無菌包装材サプライヤー紛美包装（Greatview Aseptic Packaging）は6月25日、ドイツ東部のザクセン・アンハルト州ハレ市に建設していた新工場の開所式を行った。ハレ工場は紛美包装にとって初の国外工場で、この投資は欧州および周辺諸国における飲料・乳製品産業への長期的なコミットメントを示すものだと強調している。また、最新鋭の新工場の建設により、国際的な飲料・乳製品分野の顧客の多くに包装資材を供給できようになると説明している。

ハレ工場の建設には2011年5月に着手した。当初は5,000万ユーロを投資して、包装資材の生産能力を年40億カートンとする計画だったが、2013年5月に3,800万ユーロを追加投資し、生産能力を2倍の年80億カートンに引き上げる拡張工事について、ハレ市およびザクセン・アンハルト州と合意した。新工場では既に現地の技能労働者120人を採用している。拡張工事により人員が約30人増える見通し。

新工場には世界水準の無菌包装材の加工・生産ラインが整備されており、主に200ミリリットルと1,000ミリリットルのサイズの製品を生産する。

また、新工場は戦略的に欧州大陸の中央に位置し、欧州大陸全域の飲料・乳製品企業への道路や鉄道の接続が極めて良い場所に立地している。新工場からは既にロシア、中東、北アフリカ、北米・南米にも、ドイツやベルギー、オランダの港を経由して包装資材を輸出しているという。

・輸出企業から国際的なメーカーへ転換

紛美包装は2012年3月、ケルンで開催された食品・飲料加工技術国際見本市「アヌーガ・フードテック」において、ハレ工場の建設計画と稼働見通しを発表していた。

同社の洪鋼会長兼業務執行取締役は「ハレ工場の完成は当社の世界市場への事業拡大において重要な道標になる」と述べるとともに、「欧州は食品・飲料包装材産業にとって世界最大の地域市場である。ハレ工場の出現は、現地および周辺市場における競争力を高め、より多くの顧

客を獲得していくための助けになる」と、新工場の意義を説明した。

紛美包装は 2007 年に世界事業の拡大に着手して以来、急速に成長してきたが、2013 年は新工場の稼働により、国際的な輸出企業から国際的なメーカーに首尾よく転換した節目の年になった、と強調している。

(2013 年 07 月 23 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

2. 電気・電子・精密

(1) 韓国-LG エレクトロニクス、曲面型有機 EL テレビをドイツで発売

韓国の LG エレクトロニクスは 8 月 25 日、ドイツでの曲面型有機 EL テレビの発売を手始めに、今後欧州市場で販売を拡大していくことを発表した。他社に先駆けて新製品を投入し、次世代テレビ市場を主導するメーカーになることを目指す。ドイツで 8 月に開催されたコンピュータゲーム見本市では、1,000 台近いモニターを投入し、ゲーム業界に同社の存在感をアピールした。

・有機 EL テレビ市場は 2016 年に 700 万台以上の予測

韓国の LG エレクトロニクスは 8 月 25 日、ドイツで 55 インチの曲面型有機 EL テレビ「CURVED OLED TV (55EA9800)」の販売を開始すると発表した。8 月の最終週からドイツで販売を始め、その他の欧州市場では 2013 年第 4 四半期に販売を開始する。

LG エレクトロニクスは、大画面の曲面型有機 EL テレビを最初に米国と欧州の市場に投入して、次世代テレビ市場におけるスタンダードセッター（基準設定メーカー）となるための準備を整えようとしている。ディスプレイ市場調査最大手ディスプレイサーチによると、欧州は 2017 年までに世界の有機 EL テレビ市場で最大 30% のシェアを占めると予測している。また、有機 EL テレビの世界需要は 2016 年までに 700 万台以上に拡大すると予想している。

ドイツでの販売開始に際し、LG エレクトロニクスは高級オーディオ機器販売店ハイファイ・プロフィス (HIFI Profis) のフランクフルト店で特別イベントを開き、「CURVED OLED TV」を紹介した。ドイツでの販売価格は 8,999 ユーロ。その他の欧州市場での価格は、発売時に発表するとしている。

・コンピュータゲーム見本市で存在感をアピール

LG エレクトロニクスは、ドイツのケルンで 8 月 21～25 日に開催された欧州最大のコンピュータゲーム見本市「ゲームズコム 2013」で、画面アスペクト比（縦横比）が 21 対 9 の「IPS 21 : 9 ウルトラワイド」シリーズなど、ゲームの操作に適したさまざまなモニターを展示した。同見本市では、米国ビデオ・コンピュータゲーム大手エレクトロニック・アーツ (EA) の公式ディスプレイスポンサーとしても計 776 台のモニターを EA の展示ブースに設置するなど、全体で 1,000 台近いモニターを会場に設置してゲーム業界への強いコミットメントと関心を示した。

LG エレクトロニクスは「ゲームズコム 2013」で、「IPS 21 : 9 ウルトラワイド」シリーズのほか、24 インチの EA53 モニター、84 インチのウルトラ HD TV（高精細テレビ）、100 インチのレーザーディスプレイ、タッチモニターなどを展示した。

多くの LG 製モニターやテレビには、優れた色彩の再現や高画質、広い視野角を持ち、どの位置で見ても色の変化がほとんどないなどの特徴を持つ IPS (In-Plane Switching : 面内切り替え) 方式が採用されている。画像のレンダリング (生成・表示) に優れた IPS 方式モニターは、実物のような色彩を表現し、不鮮明な画像を最小限にして眼精疲労を抑えるほか、視野角が 178 度と広く、複数のプレーヤーが参加するゲームでもモニターをどこからでも鮮明に見られる利点がある。

(2013 年 09 月 19 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(2) 韓国—サムスン電子、消費者ニーズを徹底研究して製品開発

サムスン電子はドイツ・ベルリンで 9 月 6～11 日に開催された国際家電見本市「IFA2013」で、スマートテレビなどの最新技術を展示するとともに、開幕前日の 5 日には製品開発への取り組み姿勢を説明した。「人、イノベーション、社会」の 3 つの指導原則に沿って、社会貢献や異なる業界との協力などを通じて、消費者ニーズに合った製品開発を追求しているという。

・「人、イノベーション、社会」を原則に

サムスン電子は 9 月 5 日、「IFA2013」の開幕を前に、スマートテレビ技術やホーム・アプライアンス (家電機器)、プリンターなど同見本市に出展する製品を明らかにした。また、同社のデザイナーやエンジニアが製品やサービスを開発したり、市場動向を推測して新たな流行を生み出したりする際に、消費者の深い洞察力が大きな助けとなっていると説明した。

サムスン電子の尹富根 (ユン・ブグン) 社長兼共同最高経営責任者 (CEO) は「われわれの成功の秘訣 (ひけつ) の 1 つは、人々がどのようにテクノロジーを使用しているかを理解するためにはどんな苦勞もいとわないことだ」と述べた上で、新製品の開発は「人、イノベーション、社会」の 3 つの指導原則によって動かされていると付け加えた。同社は消費者ニーズを見極めるための「ライフスタイル・リサーチ・ラボ」を世界 5 ヶ所に開設し、これらを他の 33 ヶ所の研究開発 (R&D) センターや 6 つのデザインセンターで構成される同社の研究ネットワークの一部に位置付けている。

サムスン電子によると、欧州テレビ市場におけるシェア (2012 年) は 41% だった。欧州市場における首位の地位をさらに強固なものにするため、同社は欧州 18 ヶ国で 1 万 8,000 人以上の消費者を対象に、テレビに何を求めているかを調査した。その結果、並外れて優れた画質、より大きな画面、使いやすさ (簡潔で直感的なユーザー体験) を求める声が多いことが分かった。

同社は次世代のテクノロジーリーダーを教育し、育てる取り組みを行うことで、欧州に深く根を下ろし、地域において活動的な役割を果たしている。例えばオランダの学校で、教師にデジタル関連の授業でテクノロジーをいかに活用するかについての講習会を実施。またポーランド

ドでは、学生にコンピュータプログラミングの技術を教えている。このような取り組みは、同社が恵まれない子どもたちを支援しているフランスや英国にも広がっているという。

・イタリアの家具・キッチンメーカーとも協力

同社はまた、9月4日には見本市会場内に高級モデルハウス「サムスン・プレミアム・ハウス」をオープンした。このモデルハウスは、イタリアの家具メーカーB&B イタリアやキッチンメーカーのアリクリネア（Arclinea）と共同でデザイン・設計したもので、来場者はキッチンやリビングルーム、洗濯室などの高級室内環境を体感することができる。

今日の消費者にとって住まいは、単なる居住スペースではなく、誇りに思うような環境を求める場所となっている、とサムスン電子は分析する。このため、同社では住居環境と消費者の体感を増強するような、革新的な家電製品と美しいデザインの完璧なバランスを見いだした、と説明している。

プレミアム・ハウスのキッチンでは、ミシュランの「3つ星」を獲得した2人を含む料理人3人が料理を披露した。サムスンはこのような料理界のリーダーから製品開発でも協力を得ており、初期段階の製品開発から製品試験、製品化の最終段階、新たなキッチン家電シリーズの発売までの全工程で、シェフたちの経験や洞察を取り入れているという。

(2013年09月27日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(3) 中国—ハイアール、ポーランドに初の工場設立へ

中国のハイアール（Haier）とスペインの大手家電メーカーであるファゴール（Fagor）は9月6日、合弁会社を設立し、ポーランドに新たに冷蔵庫製造工場を建設すると発表した。ハイアールがポーランドに工場を設立するのは初めて。既に韓国のサムスン電子やイタリアのインデシットなどが冷蔵庫を製造しており、世界の主要メーカーがポーランドで冷蔵庫を製造する。

・ファゴールとの合弁で冷蔵庫を製造

ハイアールが51%、ファゴールが49%を保有する合弁会社はポーランドの西部にあるプロツワフに新たな冷蔵庫製造工場を建設する。最初の投資額は5,600万ユーロで、最終的に7,000万ユーロまで引き上げる予定。2013年9月に工場建設に着工し、2014年6月に稼働を開始する計画。5年で700人の雇用を創出する見込みだ。

ファゴールはプロツワフで既に4カ所の白物家電工場を所有しているが、ハイアールがポーランドに工場を保有するのは初めて。ファゴールグループ傘下のポーランド法人、ファゴール・マスタークックポーランドのイレネウシュ・バルトニコフスキ総裁は、この新たな投資により、同社は飛躍的な発展を遂げることができ、2社の協力でプロツワフの工場では年間50万台の冷蔵庫が生産可能と発言した。ファゴールの2013～2016年発展戦略の一部では、ハイアールと

は製造だけでなく材料・部品調達、研究開発分野などで協力を予定している。

現地紙「ポルスカ・タイムス」（電子版 9 月 7 日）によると、ポイチェフ・コネツキ欧州家電工業会（CECED）ポーランド事務局長は、ハイアールの投資決定を受けて、「ポーランドで製造設備を持っていなかった大手家電メーカーが、ようやくポーランドにも登場することになった」と歓迎した。

ポーランドでは、インデシット（工場数 4）、ファゴール（4）、サムスン電子（2）のほか、スウェーデンのエレクトロラックス（4）、ドイツのボッシュ&シーメンス・ハウスグレート（BSH）（3）、米国のワールプール（3）、韓国の LG エレクトロニクス（2）、ポーランドのアミカ（1）など、日系を除く主要メーカーが白物家電の製造工場を保有している（表参照）。コネツキ氏はさらに、市場での地位を維持するためには製品の多様性を確保する必要があることから、ハイアールは将来的には冷蔵庫工場以外の工場設立も検討しているだろう、と述べた。

・ポーランドでの冷蔵庫生産が急増

CECED のデータによると、2012 年の冷蔵庫生産台数は 221 万 8,000 台で、前年比 7%増加と堅調だった。2013 年に入るとさらに増加、2013 年上半期の冷蔵庫生産台数は 139 万 4,000 台で、前年同期比 36%増となった。増加の背景としては、サムスン電子が 2012 年 6 月から冷蔵庫工場の新規生産ラインを稼働開始していることにあると考えられている。同工場の生産台数は 1 日ほぼ 3,000 台とされているが、各年の生産台数は明らかにされていない。

ポーランドの家電製品の工場一覧

	社名	場所	製品
1	インデシット	ウッジ	冷蔵庫
2	インデシット	ウッジ	クッカー、調理プレート、オープン、 台所用換気扇
3	インデシット	ラドムスコ	洗濯機
4	インデシット	ラドムスコ	食器洗い機
5	エレクトロラックス	オワバ	洗濯機
6	エレクトロラックス	シエビエジ	乾燥機
7	エレクトロラックス	ブロッワフまたはその周辺	クッカー、オープン
8	エレクトロラックス	ブロッワフまたはその周辺	食器洗い機
9	ファゴール	ブロッワフまたはその周辺	冷蔵庫
10	ファゴール	ブロッワフまたはその周辺	洗濯機
11	ファゴール	ブロッワフまたはその周辺	クッカー、調理プレート、オープン
12	ファゴール	ブロッワフまたはその周辺	食器洗い機
13	ボッシュ&シーメンス・ ハウスグレート(BSH)	ウッジ	食器洗い機
14	BSH	ウッジ	洗濯機
15	BSH	ウッジ	ドライヤー
16	ワールプール	ブロッワフまたはその周辺	調理プレート、オープン
17	ワールプール	ブロッワフまたはその周辺	冷蔵庫
18	ワールプール	ブロッワフまたはその周辺	食器洗い機
19	LGエレクトロニクス	ブロッワフまたはその周辺	冷蔵庫、冷凍庫
20	LGエレクトロニクス	ブロッワフまたはその周辺	洗濯機
21	サムスン電子	ブロンキ(ポズナン周辺)	洗濯機
22	サムスン電子	ブロンキ(ポズナン周辺)	冷蔵庫
23	アミカ	ブロンキ(ポズナン周辺)	クッカー、調理プレート、オープン
24	ビアノル	ビャビストック	小型家電と部品
25	ビャゼット(フィリップス からの委託)	ビャビストック	掃除機、コーヒーメーカー
26	アクボ	ラスキ	台所用換気扇
27	ゼルメル	ジェシュフ	掃除機、ミキサー、電気ポット
28	チャルコ	ジェシュフ	台所用換気扇

(注) 網掛けは冷蔵庫製造工場。

(出所) 欧州家電工業会(CECED)ポーランド事務局長へのヒアリングを基に作成

(2013年10月01日 ワルシャワ事務所 ビエンキエビッチ・クリストフ、牧野直史)

(4) 韓国ーサムスン電子が3,000万ドルでテレビ工場を拡張

首都ブダペストから東に約60キロのヤースフェニサル市でテレビを製造している韓国のサムスン電子ハンガリーは9月19日、工場を拡張すると発表した。投資総額は約3,000万ドルで、同社のテレビ生産拠点として欧州最大になる。また、リ・キュジン社長とバルガ・ミハイイ国家経済相との間で戦略的協力協定の署名も行われた。バルガ国家経済相はサムスン電子との協力関係について、現在政府が目指している雇用と競争力強化という経済目標に沿った好例だと強調している。

・政府と戦略的協力協定を締結

サムスン電子がハンガリーでテレビ生産を始めたのは 1990 年で、当初は地元で操業する家電メーカーのオリオンとの合弁企業として設立されたが、その後合弁は解消され 100%韓国資本となった。現在はヤースフェニサル市、シゲトセントミクローシュ市、グド市の 3 拠点でテレビおよびテレビ向け製品を製造している。2004 年から液晶ディスプレイ（LCD）テレビの製造が始まり、2010 年には LED テレビも製造されるようになった。

工場拡張の式典で署名が行われた戦略的協力協定は、政府が国内で経済的に大きな役割を担っている企業と結ぶもので、具体的な内容は記されない。しかし、既に協定を結んでいる自動車メーカーのマジャールスズキを例にすると、9 月 6 日に行われた新型「SX4 S-CROSS」の量産開始記念式典で、オルバーン首相が同社に対し、高速道路をつなぐ道路の建設を確約すると発表したことから、同社も何らかの利益を国から得られることが予想される。他の協定を結んでいる韓国企業としては乗用車向けタイヤ製造を行っているハンコックタイヤがある。

・サムスン電子にとっては欧州最大のテレビ工場

リ・キュジン社長は式典で、当地のテレビ工場は欧州で最大で、世界的にみても最新のテレビ工場の 1 つであると述べた。サムスングループがこれまでにハンガリーで行った投資の総額は 1,600 億フォリント（約 720 億円、1 フォリント=約 0.45 円）に達し、雇用はグループ全体で 3,000 人になるという。今回拡張される新工場部分は投資総額が約 3,000 万ドルで、面積は 2 万 2,000 平方メートル、約 100 人の追加雇用が見込まれている。

ハンガリーにある他のサムスングループ企業では、サムスン・ケミカル・ハンガリーがタババーニャの工業団地で 2011 年 6 月に操業を開始しており、電化製品や自動車部品向けのプラスチック樹脂粉を年間 2 万トン生産している。

（2013 年 10 月 02 日 ブダペスト事務所 三代憲）

(5) 韓国-サムスン電子、東欧 2 カ国の高校でスマート教室を展開

ルーマニアのブカレスト市とブルガリアのソフィア市の高校に、初の「スマート教室」（IT 機器を駆使した教育）が、それぞれ 9 月 17 日と 18 日に導入された。パソコンなど IT 機器は、韓国のサムスン電子が提供する。同社にとっては将来の顧客や技術者の獲得、両国にとっては人材の育成につながる。両国の他の地域の高校にもスマート教室を設置する方針だ。

・主力端末はギャラクシーのタブレット

サムスン・エレクトロニクス・ルーマニアは 9 月 17 日、首都ブカレストにあるニコラエ・クレツレスク商業高校にスマート教室を設置するため、教育省との協力協定に調印した（現地紙「9 オクロック」電子版 9 月 17 日）。

同社は自社製品のタブレット「ギャラクシーノート 10.1」31台、ラップトップパソコン2台、eボード（電子白板）およびスマートテレビ（インターネットに接続したテレビ）各1台を提供し、同高校の2～3年生350人余りが利用し始めた。基本的には、教員と生徒とのコミュニケーション、教員による生徒のタブレット端末上の情報チェック、クラウドシステムを通じた高校間の交流などができる。また、上級者には「プロ用成功コース」も用意される予定だ。

ルーマニア国民教育省は、次期（2014～20年）EU資金約1億ユーロを使って、各校の教室のデジタル化を図っていききたい（プリコピエ教育相）と表明している。同商業高校に続いて、スマート教室はティミショアラ市（ブカレストから西北西に直線距離で約420キロ）とヤシ市（約330キロ）の高校に設置される予定だ。

なお、サムスは2011年10月、ブカレスト市のサムスン・プラザに、パソコンやテレビや家電を扱うサービスセンターを開設している。

また、サムスン・ブルガリアは、NGOのジュニア・アチーブメント・ブルガリアとの共同プロジェクトとして、ソフィア市のフレデリック・ジョリオ・キュリー高校にスマート教室を開設した（現地紙「ノビニテ」電子版9月18日）。

同スマート教室では26の机をワークステーションとして、タブレットやラップトップの端末が設置され、生徒がビジネスを始めるのに必要な基本的なコミュニケーションや技術を指導する。2013年末までには、ソフィア大学セント・クリメント・オフリドウスキーにもスマート教室を開設する計画だと、サムスン・ブルガリアは発表している。

・若年労働者の就業対策の一助にも

サムスンにとって、スマート教室設置は自社製品の宣伝効果が大きいだけでなく、将来の顧客や技術者となる高校生の獲得にもつながる。一方、両国にとっては、高校生のIT知識や技術の向上を図り、IT関連産業へ送り出す人材の育成に役立つだけでなく、失業率（8月時点、ルーマニアは7.5%、ブルガリアは10.7%）が高い若年労働者（ルーマニアは25歳以下の失業者が約4万6,000人、ブルガリアは29歳以下が約7万人）への一助ともなる。

両国政府ともICT（情報通信技術）や外注（アウトソーシング）関連を外資系企業誘致の主要分野の1つと位置付けており、優秀な人材の提供につながるスマート教室の設置拡大が期待される。

（2013年10月23日 欧州ロシア CIS 課 豊田昇）

¹ 「ジェトロセンサー」2006年3月号エリアリポート「IT関連アウトソーシング先として評価高まる」参照。

(6) 中国—英利綠色能源、欧州委の環境性能評価規則策定に参画

中国の太陽光発電大手である英利綠色能源控股は 10 月 9 日、欧州委員会が実施する環境性能測定方法の策定計画のパイロット段階に参加すると発表した。太陽光発電製品の環境フットプリントカテゴリー規則 (PEFCRs) を策定するための共同事業体のメンバーとして、今後 3 年間、研究者や政府間組織などとともに、PEFCRs の策定に取り組む。

・共同事業体方式で規則を策定

英利綠色能源控股 (Yingli Green Energy Holding、インリー・グリーンエナジー・ホールディング) は 10 月 9 日、欧州委が実施する太陽光発電の「製品の環境フットプリント (PEF)」プログラムのパイロット段階において、太陽光発電分野の技術事務局となる共同事業体のメンバーに選出されたと発表した。PEF のパイロット段階では、特定製品分野の環境性能を評価するための規則の策定を目指しており、欧州委は太陽光発電分野が評価すべき特定製品分野の 1 つになることを確認した。

太陽光発電を専門とする研究者や政府機関および非政府機関、産業グループで構成される共同事業体は今後 3 年かけて、太陽光発電製品のための PEFCRs の策定に取り組む。PEFCRs は、欧州委が既に作成しているライフサイクルアセスメント (LCA) ガイドラインを補完するものとなる。共同事業体は PEFCRs の策定後、広範な利害関係者とともに試験、評価を実施する。

・国際協力を通じ、太陽光発電への消費者の信頼を醸成

インリー・グリーンエナジー・ホールディングが 100% 出資する欧州事業子会社インリー・グリーンエナジー・インターナショナル (Yingli Green Energy International) のダレン・トンプソン社長は「このような権威のあるプロジェクトに参加できることは極めて光栄で、太陽光発電分野における国際協力の重要性をあらためて証明するものだ」と述べた。さらに、「共同事業体の成果を欧州の消費者と分かち合うことで、太陽光発電技術などについて信頼関係を構築できる」と補足した。

EU 加盟各国には環境性能評価に関するさまざまな計画があり、また製品の環境性能を測定する方法も多様であることから、メーカーが混乱している。EU 域内における製品の流通も妨げられているほか、戸惑っている消費者も多い。

欧州委の世論調査「ユーロバロメーター」が欧州の消費者を対象に実施した最新調査によると、「次々と出てくる環境関連情報に戸惑いを感じる」と回答した人は全体の 48% を占めた。

欧州委は、「環境製品のための単一市場イニシアチブ (Single Market for Green Products Initiative)」を通じて、このような問題を克服する一連の行動を提案している。具体的には、

ライフサイクル全体の環境性能を評価するために2種類の測定方法〔「PEF」および「組織の環境フットプリント (OEF)」〕を策定するほか、欧州委による勧告を通じて、これらの測定方法の採用をEU加盟国や企業、民間団体、財界に奨励していくことなどを提案している。

(2013年11月05日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(7) 中国一華為技術、英国に新たな R&D センターを開設へ

中国の通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）は10月16日、英国に新たな研究開発（R&D）センターを開設する計画を発表した。今回の発表は、英国のジョージ・オズボーン財務相が率いるハイテク企業20社による代表団の訪中日程の中で、深センのファーウェイ本社を訪問した際に明らかにされた。ファーウェイは2012年9月、2017年までに英国へ計20億ドル投資する計画を発表するなど、英国と緊密な関係を構築している。

・2017年までに R&D センターの技術者を300人に増員

ファーウェイは10月16日、同社創業者の任正非（レン・ジェンフェイ）最高経営責任者（CEO）がオズボーン財務相と深センの本社で会談したと発表した。任 CEO は会談で、英国に新たな R&D センターを開設する計画を明らかにした。これは、ファーウェイが英国に対し約束している投資計画の一環。

英国・イプスウィッチにある同社の R&D センターでは現在、80人を超えるエンジニアが勤務している。新たな R&D センターへの投資額は2億ドルになる見込みで、2017年までに高度な研究開発職の技術者を計300人に増やす方針を示している。また、光電子工学や装置設計、ソフトウェアの開発などに重点的に取り組む予定だ。新設する R&D センターの建設地については、追って発表するとしている。

英国代表団は3日間の訪中プログラムの一環として、ファーウェイ本社を訪問。同社の R&D や調達、経営企画部門などの幹部と会談し、さらなる協力の可能性について協議した。通信サービス大手の BT など、代表団に参加したハイテク企業の多くは既にファーウェイと密接に連携しているという。

なお、オズボーン財務相は、ファーウェイの R&D 施設を視察し、同財務相に同行した英国のハイテク企業20社が参加したミーティングでは進行役を務めた。

・英国本社を移転、5年間で計20億ドルを投資

また、ファーウェイは2013年6月に、英国レディング市のグリーンパークに移転した新たな英国本社で業務を開始している。英国本社の移転は、2012年9月に発表した投資計画の最初の大きな一歩で、ファーウェイの英国に対する長期的なコミットメントを再確認するものだったとしている。新社屋の面積は14万平方フィート（約1万3,000平方メートル）。英国の主要

業務を担うとともに、将来の従業員増加に対応できる体制を整えた。

同社は 2012 年 9 月、5 年間で 10 億ドルを投資するとともに、英国での調達に 10 億ドルを投じる計 20 億ドルの投資計画を発表していた。

(2013 年 11 月 08 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(8) 中国一華為技術、3 拠点を集約した物流センターを開所

中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）は 12 月 3 日、ブダペスト近郊のピアトルバージ市で物流センターの増改築完了記念式典（開所式）を行った。オルバーン首相も出席した。3 万平方メートルの新物流センターは月にトラック 3,000 台分の製品の配送能力を持ち、ファーウェイの物流センターとして世界で 2 番目の規模になるという。この物流センターは欧州のみならず北アフリカ、ロシア、中東までの製品流通をカバーする。

・月にトラック 3,000 台分の配送能力

ファーウェイはハンガリー国内 3 ヶ所に所有していた物流拠点をピアトルバージ市に集約し、大幅にグレードアップした物流拠点を開設した。3 万平方メートルの敷地では月にトラック 3,000 台分の製品の配送能力があり、その規模はファーウェイの物流拠点の中で 2 番目の規模になるという。ファーウェイは現在、ハンガリーから世界 45 ヶ国・地域へ配送しているが、この物流センターの開所により配送先が 55 ヶ国・地域に増え、その輸出入の規模は 15 億ドルに達すると見込まれている。物流センターの管理は、ドイツの物流大手 DHL と英国不動産投資マルコールの子会社 IS インダストリアルセキュリティーズがハンガリーに保有するウエスト・ログ・ディストリビューションセンターへ委託される。

開所式に出席したオルバーン首相は、中国企業とビジネスを行うことは欧州債務危機後の世界で勝ち残るには絶対条件だとし、この物流センターはハンガリーが目指す欧州域外への輸出比率を現在の 11%から 3 倍の 33%へ伸ばす計画に大きく貢献するだろうと述べた。この物流センターの設立は、2011 年 6 月に中国の温家宝首相（当時）がハンガリーを訪問した際に発表された両国間の協力文書に盛り込まれていた。

・ハンガリーでの基盤強化を図る

ファーウェイは物流拠点だけでなく、外部企業を活用するかたちでの生産活動も行っている。ペーチではシンガポールの電子機器受託生産（EMS）大手フレクストロニクスに生産委託しており、コマーロムでは台湾に本社を置く EMS 大手の鴻海科技集団子会社のフォックスコンに生産委託している。今後、組み立てられる製品の範囲が広げられることが予定されており、2015 年にはファーウェイが直接・間接にハンガリー国内で雇用する人数は現在の 2 倍の 3,000 人となることを見込まれている。

同社のサプライヤー進出を後押しする動きもみられ、2012年10月には中国の電子ケーブルメーカーの深セン市金洋電子（コムリンク）が同社として初となる国外生産拠点をハンガリーに設立した。また、ファーウェイは「明日のイノベーションリーダー」という奨学金プログラムを2011年からブダペスト工科大学とコルビヌス経済大学の学生を対象に実施しており、奨学生には1人2,000ドルとファーウェイの中国における研究開発（R&D）施設見学を含む10日間の訪中プログラムが提供される。

ファーウェイはハンガリー国内のネットワークインフラの整備も行っており、2012年3月には英国通信大手ボーダフォンの第4世代通信（LTE）に対応できるネットワークインフラの近代化を実施している。

（2013年12月26日 ブダペスト事務所 三代憲）

3. 自動車

(1) 韓国－現代自動車、コペンハーゲン市に燃料電池車 15 台を納車

韓国の現代自動車は 6 月 3 日、デンマークのコペンハーゲン市に燃料電池車「ix35 フューエルセル」15 台を納車した。生産ラインで量産された燃料電池車が欧州で納車されたのは初めてという。同社はまた、国際クリケット評議会（ICC）のオフィシャルパートナーとして、英国で 6 月 6～23 日に開催された国際大会「ICC チャンピオンズトロフィー」に、同社のモデル 70 台を提供している。

・欧州向けに 2015 年までに 1,000 台生産

現代自動車は 6 月 3 日、コペンハーゲン市で開催された同市初の水素供給スタンドの開設を祝う式典で、燃料電池車「ix35 フューエルセル」15 台を同市に納車した。

コペンハーゲン市は 2025 年までにカーボンニュートラル²を達成する目標を掲げており、走行中に水蒸気しか排出しない ix35 フューエルセルは、同目標の達成に寄与するとしている。

生産ラインで量産された燃料電池車が欧州に納車されたのは初めてだという。現代自動車は韓国の蔚山工場で、2013 年 1 月から ix35 フューエルセルの生産に着手しており、燃料電池車の商用生産を開始した初めての自動車メーカーとなった。最初の完成車は 2 月 26 日に出荷された。現代自動車は主に欧州の公的機関や民間企業向けのリース用として、2015 年までに同モデルを 1,000 台生産する計画。

現代自動車は自動車用燃料としての水素の利点について消費者の認識を高め、水素供給インフラを欧州全域で整備する計画を支援するとともに、燃料電池車の実用性を公的機関や民間企業で実証してもらうため、2011 年から第 3 世代となる ix35 フューエルセルの試作モデルを幅広く提供してきた。

欧州では、欧州委員会の支援を受けて発足した EU 燃料電池水素共同実施機構（FCH-JU）が、欧州議会や欧州委員会の職員などに同モデルに試乗する機会を提供している。このほか、2013 年初めにはドイツのベルリンで開催した現代自動車のイベントで、欧州企業の幹部に ix35 フューエルセルの説明を行い、試乗できる機会を設けた。

・国際クリケット評議会の公式パートナーに

現代自動車はまた、ICC の公式パートナーとして、英国で 6 月 6～23 日に開催された国際大会「ICC チャンピオンズトロフィー2013」に、同社のモデル 70 台を提供した。同社の乗用車

² カーボンニュートラルとは、二酸化炭素が人間の活動によって排出される量と緑地などの植物によって吸収される量が同じであること。

「i30」「i40」「ヴェロスター」やミニバン「i800 (H-1)」などが、参加チームやスタッフ、要人 (VIP) などの移動に使われた。

現代自動車は 2011 年にインド、スリランカ、バングラデシュで開催された ICC クリケットワールドカップ以降、世界各地で開催される ICC のクリケット大会をスポンサーとして支援している。2014 年にはバングラデシュで開催されるトゥエンティ 20 方式 (クリケットの試合形式の 1 つ) の世界選手権大会「ICC ワールド T20」、2015 年にはオーストラリアとニュージーランドで開催される「ICC クリケットワールドカップ 2015」を支援することも決まっている。
(2013 年 07 月 02 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(2) 香港—ジョンソンエレクトリック、セルビアに生産拠点設置へ

香港のモーターなどのモーション製品、制御システム大手ジョンソンエレクトリックが、セルビア南部のニシュ市に自動車用電動モーターの製造拠点を構える。セルビアでは、自動車・同部品産業は 2000 年以降の対内直接投資の約 10% を占める主要産業で、アジアの企業では韓国の裕羅がワイヤーハーネスを製造している。

・新工場で 1,000 人の雇用を予定

セルビア政府の発表によると、ジョンソンエレクトリックがセルビアのニシュへの進出を決め、ローラン・カルドン欧州ジョンソンエレクトリック社長とセルビアのムラージン・ディンキッチ財務・経済相が 6 月 27 日、ニシュで自動車用電動モーターの製造についての覚書に調印した。同社のセルビア進出の協議は 8 ヶ月前から進められ、合意に至った。香港企業としては初のセルビアへの投資となる。

同社は欧州ではスイスやイタリア、ポーランド、ハンガリーなど 7 工場で製造している。今回の投資額は総額 1,500 万ユーロ。2013 年 9 月からニシュ空港近くに 1 万平方メートル規模の工場を建設し、自動車用直流 (DC) モーターを生産する。2014 年春には試験操業を開始したいとしている。従業員数は約 1,000 人を見込んでいる。なお、セルビアの大手メディアであるニナメディア (6 月 28 日) によると、セルビアの財務省と投資輸出促進庁 (SIEPA) から労働者 1 人当たり 9,000 ユーロの補助金が提供されるという。

・ニシュには韓国の裕羅も進出

ニシュ市は、旧ユーゴスラビア時代からチトー元大統領が主導して、電機・電子関連産業を中心に発展してきたが、1990 年から始まった旧ユーゴスラビアの内戦や国連の経済制裁、NATO 軍によるセルビア (当時はユーゴスラビア) 空爆などにより壊滅的な経済打撃を受けた。

しかし、近年になり、ドイツのワイヤーハーネス製造のレオーニ、自動車内装・部品のグラマー、韓国のワイヤーハーネスの裕羅などの進出が相次ぎ、少しずつ以前の活気を取り戻しつ

つある。裕羅は 2010 年 3 月にセルビアで操業を開始、現在は約 4,500 人を雇用しており、ニシュには 2011 年に第 2 工場を建設し生産を行っている。

同市のゾラン・ペリシッチ市長は、市内には電機・電子産業の伝統やニシュ大学電気工学部もあり、今回のジョンソンエレクトリックの進出を歓迎すると述べている。また、ディンキッチ財務・経済相によると、レオーニは操業中の工場に加え、2013 年の夏から第 2 工場の建設を開始し、現在の従業員数 1,000 人に加え、2014 年には新たに 1,500 人が雇用される見通しだという。

(2013 年 07 月 12 日 ウィーン事務所 鈴木秀男、鷲澤純)

(3) 韓国—現代ウィア、ドイツに研究所を設置へ

自動車部品・機械メーカーの現代ウィアは 9 月 13 日、ドイツに工作機械の技術研究所を設立する計画を発表した。韓国の工作機械メーカーが欧州に研究所を設置するのは今回が初めて。欧州市場の特性に合った製品開発を行い、欧州でのビジネス拡大を目指している。

・研究所は前哨基地との位置付け

現代ウィアは 1976 年に設立された、現代自動車グループの主要系列メーカーの 1 つ。2012 年の売上高（連結決算）は 7 兆 211 億ウォン（約 6,459 億円、1 ウォン＝約 0.092 円）。事業部門別の売上高は、自動車部品（変速機、等速ジョイント、エンジン、シャシーモジュールなど）が 75.1%、機械（工作機械、産業設備など）が 24.9%。一方、国・地域別の売上高は、韓国が 89.7%と圧倒的に高く、次いで中国 6.6%、米国 2.5%、欧州 0.8%の順となっている。なお、同社では 2020 年に売上高 20 兆ウォン達成などを目標として掲げている。

同社が発表したドイツに工作機械の技術研究所を設立する計画概要は次のとおり。

同社は新設する技術研究所を「欧州市場に特化した製品開発と個別の顧客に合わせた技術研究のための前哨基地」と位置付けている。技術研究所には、欧州の顧客の要求水準に合わせた製品の開発、工作機械の加工テストや顧客の研究など、多様な機能を持たせる予定だ。併せて、顧客を近接地から支援するために、欧州内に体系的な営業網・アフターサービス網を整備し、新規顧客の確保に注力する計画だ。

・「危機こそ機会」の逆転の発想で

同社は 2012 年にドイツのベルリン工科大学やアーヘン技術大学などと、工作機械のコア部品の共同研究に関する協定を相次いで締結し、欧州市場に特化した工作機械の開発に注力している。同社では「欧州市場は長期的な経済危機により停滞しているが、『危機こそ機会』という逆転の発想でマーケティングと研究開発を強化している」と、研究所設立の意義を強調している。その上で、「ドイツの研究所は現代ウィアの工作機械の技術水準を一段と高める牽引車の役

割を果たすだろう。世界の工作機械の技術を先導するドイツで、主要な大学、研究機関と緊密な協力体系を構築し、先端新技術の研究開発に努力していく」（同社関係者）としている。

（2013年09月26日 中国北アジア課 百本和弘）

(4) 韓国一現代自動車、チェコ・トルコ工場の年間生産能力 50万台へ

現代自動車は9月10日、Aセグメントの小型車「i10」の新世代モデルを発表した。同社にとって、Aセグメントでは欧州・トルコ地域で設計・開発から生産まで手掛ける初めてのモデルとなる。トルコのイズミット工場では新世代「i10」の生産ライン導入により、年間の生産能力を20万台に引き上げる。これによりチェコ工場と合わせた年間生産能力は計50万台となる。

・「i10」の新世代モデルを欧州・トルコで設計・開発・生産

現代自動車は9月10日、フランクフルト国際モーターショー（IAA）でAセグメントの小型車「i10」の新世代モデルを発表した。同社は欧州で販売する乗用車の95%をドイツのリュッセルスハイムの現代自動車欧州技術センター（Hyundai Motor Europe Technical Centre）で設計・開発しており、新型「i10」も同センターで設計・開発した。また、生産はトルコのイズミット工場（現代アッサン自動車工業、HAOS）で行い、同社のAセグメントモデルでは初めて欧州・トルコ地域で開発・生産するモデルとなる。欧州全域での販売が始まると、現代自動車が欧州で販売する乗用車の90%を欧州（チェコ）・トルコ工場で生産することになる。

新世代「i10」は、既存モデルに比べ全長が80ミリ、幅が65ミリ長く、高さは50ミリ低くなっている。足元の空間とトランクルームのスペースが広く、同じセグメントのモデルでも最大規模の広さだという。足元の空間は前後の座席を合わせて1,890ミリ、トランクルームの容量は既存モデルに比べ10%増の252リットル（後部座席を折りたたむと1,046リットル）を確保した。

安全装備もAセグメントより上のモデルの装備をいくつか搭載し、Aセグメントの中で最も安全性の高いモデルの1つに仕上げた。具体的には、事故を未然に回避する「予防安全（アクティブセーフティー）」の装備として、現代のAセグメントモデルで初めて、横滑り防止装置（ESC）と車両安定制御システム（VSM）を標準装備としたほか、タイヤ空気圧監視システムも標準装備した。また、乗員の事故被害を軽減するための衝突安全（パッシブセーフティー）装備では、衝突時の乗員の保護能力を高めるため、エアバッグ6個（正面に2個、フロントサイドに2個、全長をカバーするカーテンエアバッグを2個）を標準装備。また、シートベルトの締め忘れを防ぐ警告装置（シートベルトリマインダー）を全てのシートに標準装備したほか、自動中央ドアロックも標準装備とした。

「i10」の欧州市場での2007年からの累計販売は45万台を超えており、最も販売台数が多かった2009年には10万7,000台を記録した。現代自動車では新世代「i10」への期待が高く、

初めての通年販売となる 2014 年には 7 万 4,000 台の販売を目指している。

・イズミット工場への新規投資で 2,800 人以上の雇用を創出

イズミット工場では、「i10」の新世代モデルの生産ラインを導入するため、2012 年に 4 億 7,500 万ユーロを投資した。これにより同工場と現地のサプライヤー企業を合わせて 2,800 人以上の雇用を創出した。また、イズミット工場への累計投資は 10 億ユーロを超えた。

イズミット工場では B セグメントの新型「i20」を生産している。新世代「i10」の生産ラインの導入により、生産能力が 2014 年から年 20 万台に拡大する。これにより、チェコ工場と合わせた現代自動車の生産能力は年 50 万台となる。

同社はこのほか、ロシアのサンクトペテルブルクに工場を設置している。生産能力は年 15 万台で、ロシア国内市場向けのほか、東欧諸国に輸出している。

(2013 年 10 月 03 日 プリュッセル事務所 田中晋)

(5) 韓国—GS カルテックス、チェコの複合樹脂工場を完工

韓国の石油企業 GS カルテックスが建設していたチェコの複合樹脂工場が完工した。同社では、チェコで生産する製品を欧州内の韓国系企業の生産拠点向けに販売するとともに、欧州の自動車メーカーなどに拡販していく方針だ。

・国外では中国に次ぐ生産拠点

GS カルテックスは、韓国の GS グループと米国のシェブロンが合弁で設立した企業で、事業領域は石油精製、石油化学、ベースオイル・潤滑油。2012 年の連結売上高は 47 兆 8,727 億ウォン（約 4 兆 4,043 億円、1 ウォン=約 0.092 円）、営業利益は 5,109 億ウォンで、売上高の内訳は国内 33.4%、海外 66.6%だった。

同社は、チェコ・カルビナ市で建設していた複合樹脂工場の完工式を 10 月 17 日に行ったと、10 月 18 日に発表した。同社は 2011 年 7 月に現地法人 GS カルテックス・チェコを設立し、工場建設を進めていた。工場の敷地は 4 万平方メートルで、年間 3 万トンの複合樹脂の生産能力を有する。同社の従来の複合樹脂生産能力は国内外合わせ年間 16 万トン〔国内は麗水（ヨス）など 3 ヲ所、国外は中国の廊坊と蘇州の 2 ヲ所〕だったので、今回の工場完成で生産能力は年間 19 万トンに拡大した。さらに、2016 年にはチェコの生産能力を年間 5 万トンに増強するとしている。同時に、国内と中国の生産拠点も増強し、2016 年には年間 24 万トンの生産能力とする計画だ。

・欧州の自動車メーカーにも拡販へ

複合樹脂は、自動車・家電部品の原材料として幅広く使用されている。同社によると、トル

コヤロシアを含めた欧州の複合樹脂の市場規模は年間約 120 万トンで、これに対し、同社の 2012 年の欧州での販売量は 6,000 トン、シェアは 0.5%にとどまっていた。このような中、同社は「チェコで生産する製品は欧州内の現代自動車、起亜自動車、LG エレクトロニクス、サムスン電子などの韓国系企業に販売し、さらに、メルセデス・ベンツ、BMW、フォルクスワーゲンなどのグローバル自動車メーカーにも販路を広げる計画だ。これらを通じ、2017 年に 1,000 億ウォンの売上高を達成する見込み」と発表している。チェコの工場建設の意義について同社の許進秀（ホ・ジンス）副会長は完工式の席で、「今回のチェコ工場の完成を通じ、欧州で複合樹脂を生産するグローバルメーカーとして意味のある第一歩を踏み出した。GS カルテックスは今後も持続的な国外投資をし、世界市場での競争力をさらに強化していく」と述べた。（2013 年 10 月 28 日 中国北アジア課 百本和弘）

(6) 韓国—現代自動車、欧州の事業基盤整備に 5 億ユーロ超投資

韓国の現代自動車は、欧州での事業基盤の整備に 5 億ユーロ超を投資している。ドイツで欧州事業統括本部の社屋を拡張したほか、有名なレースサーキットがあるニュルブルクリンクにテストセンターを開設した。ドイツではさらに、世界ラリー選手権への復帰に向けて現代モータースポーツの新拠点も設立。他方、トルコ工場には欧州市場向けの新たな生産ラインを導入し、チェコ工場と合わせた年間生産能力を 50 万台に拡大しようとしている。

・欧州事業統括本部の社屋を拡張、ドイツ法人も入居

現代自動車は 10 月 7 日、ドイツのオッフエンバッハにある欧州事業統括本部の拡張工事を完了し、その開所式を行った。2013 年はこのほかにも、ドイツに新たなテストセンターを 9 月に開設するなど、欧州の事業基盤整備に総額 5 億ユーロ超を投資している。

欧州事業統括本部では、既存の建物（面積 2 万 1,600 平方メートル）を約 50%増築し、計 3 万 3,800 平方メートルに拡張した。新社屋には、現代自動車の欧州子会社としては最大規模のドイツ法人（Hyundai Motor Deutschland）も入居し、新社屋で働く従業員は計 375 人に増えた。

欧州事業統括本部の元の建物は 2005 年に着工し、2006 年に完成した。今回の拡張工事は 2012 年 4 月に開始された。現代自動車グループの建設会社である現代アムコ・ヨーロッパが設計・建設した。

・サーキットにテストセンター開設、耐久・性能試験体制を整備

現代自動車は、9 月には世界的に有名なドイツのレースサーキットがあるニュルブルクリンクにテストセンターを開設した。同センターはドイツのリュッセルスハイムにある欧州技術センターの延長として、同センターのエンジニアらが新製品の耐久性や品質の向上に取り組む。

ニュルブルクリンクにテストセンターを設けたことにより、常に走行試験ができる体制が整い、耐久性や走行性能の評価、技術開発をこれまでよりも効率的かつ頻繁に実施できるようになった。

ニュルブルクリンクでは、耐久性試験などを実施する。濡れた路面と乾いた路面で1台当たりそれぞれ480周走行し、6週間以内に延べ18万キロを模擬走行する。

ニュルブルクリンクは、世界で最も過酷なレースコースの1つとして広く知られている。1周20.8キロの舗装コースには計73のカーブ（左折33カ所、右折40カ所）があり、高低差は約300メートル。また、上り坂と下り坂の勾配はそれぞれ17%と11%という。

現代自動車の欧州法人（Hyundai Motor Europe）のアラン・ラッシュフォース上級副社長兼最高執行責任者（COO）は「『ニュルブルクリンクで試験した』ということはドライバーの感情に訴える効果があり、欧州全域におけるブランド評価の一層の構築をも助ける」と説明している。

・世界ラリー選手権への復帰を目指す

さらに同社は6月13日、ドイツのアルツェナウに現代モータースポーツ（Hyundai Motorsport）の新たな拠点を正式に開設している。2014年からの国際自動車連盟（FIA）世界ラリー選手権（WRC）復帰に向けて準備を進めている。

現代モータースポーツの新拠点は、オッフエンバッハの欧州事業統括本部やリュッセルスハイムの欧州技術センターから50キロ以内の距離に設置されている。2012年12月19日に登記手続きを済ませ、2013年初めから業務を開始している。世界11カ国・地域からWRCのための専門家50人（2013年6月時点）が勤務している。

ドイツ以外の投資では、トルコ工場に新型「i10」の生産ラインを導入し、欧州市場向けの生産能力を年20万台に引き上げる。これにより、現代自動車のチェコ工場と合わせた生産能力は2014年から年50万台に拡大する予定。

（2013年11月06日 ブリュッセル事務所 田中晋）

4. 環境・エネルギー

(1) 中国・トリナ・ソーラー、3件の大型プロジェクトに太陽光発電モジュールを納入

中国の太陽電池モジュール製造大手トリナ・ソーラーは6月から7月にかけて、英国での3件の大型プロジェクトへの太陽光発電モジュールの納入を完了した。いずれも農業関連施設向けの太陽光発電プロジェクトで、ベルギーの太陽光発電システム施工事業者であるイカロス・ソーラーと、スペインの再生可能エネルギー・システム設置会社のプロソリア・エネルヒアにそれぞれ多結晶モジュールを供給した。

・大規模ソーラー施設に適した「PC14」シリーズを供給

トリナ・ソーラーは7月11日、ベルギーのイカロス・ソーラーに7メガワット (MW) の太陽光発電モジュールを供給したと発表した。イカロス・ソーラーはこのモジュールにより、大規模なソーラーシステムを英国オックスフォード州アビンドンにあるグース・ウィロー農場に設置する。

トリナ・ソーラーが供給した多結晶モジュール「PC14」シリーズは、特に大規模なソーラープロジェクトに適しているとされ、発電効率は15.2%、1モジュール当たり最大295ワット (W) の発電能力があり、低光量の条件下でも比較的高い発電能力を発揮するとされている。また、耐雪圧は最大5,400パスカル (Pa)、耐風圧が最大2,400Paであることもイカロス・ソーラーが同シリーズを採用した理由に挙げている。なお、トリナ・ソーラーがイカロス・ソーラーに製品を供給するのは今回が初めて。

トリナ・ソーラーは1997年の創業で、結晶シリコン太陽電池モジュールの製造とシステムインテグレーションを専門としている。2011年の純収益は20億5,000万ドルで、計1.51ギガワット (GW) のモジュールを出荷した。欧州事業ではスイスに統括拠点を置き、英国、フランス、ドイツ、スペイン、イタリアに地域販売・マーケティング拠点を展開している。

・6月にも2件のプロジェクトに「PC05」シリーズを供給

トリナ・ソーラーはこのほか英国向けに6月3日、スペインのプロソリア・エネルヒア (Prosolia Energia) に、計10.5MWの太陽光発電モジュールを供給したことを発表した。

プロソリア・エネルヒアは同モジュールを英国の2つの農業関連太陽光発電プロジェクトに投入する。発電能力は、ケンブリッジシャー州ハンティンドンシャーのストー・ロンガのプロジェクトは5.3MW、デボン州のビーフォードのプロジェクトは5.2MWとなっている。

これらのプロジェクトに供給するのは多結晶モジュール「PC05」シリーズで、発電効率は15%、最大245Wの発電能力を持つ。「PC14」シリーズと同様に、低光量の条件下でも高い発

電能力を持つほか、耐雪圧は最大 5,400Pa、耐風圧は最大 2,400Pa となっている。

(2013年08月19日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(2) 韓国一第一毛織、ノバレット買収で OLED 技術力を強化

サムスンのグループ会社である第一毛織（チェイル・インダストリーズ）は8月9日、ドイツの有機発光ダイオード（OLED）大手のノバレットに出資し、サムスン電子などグループ会社と共同で買収することを発表した。省エネや長寿命化に寄与するノバレットの技術力や地位を活用し、ディスプレイ用電子材料メーカーとしての国際的な地位を強化する。

・ディスプレイ市場を制する技術力の確保狙う

ディスプレイ用電子材料大手の第一毛織は8月9日、ノバレットと買収合意書に署名した。

ノバレットの資本のうち約50%を第一毛織が、40%をサムスン電子が取得する。また、サムスングループのベンチャー投資会社であるサムスン・ベンチャー・インベストメント（SVIC）は既に2011年にノバレットの資本の約10%を取得しており、今後も当該比率を維持する。SVICはノバレットの株式を取得した当時、同社に出資した理由について、市場で主導的地位を確立した企業と緊密に協力するSVICの戦略に沿ったものだと説明したほか、ノバレットはOLED分野の技術リーダーであり、重要な事業基盤を持っていると指摘していた。

ノバレットの企業価値を示す取引価格は一定のマイルストーン達成を前提とした条件付きの支払額3,000万ユーロを含めて、総額2億6,000万ユーロと見積もられている。同取引の成立には、競争当局および関係当局の認可が必要になるとしている。

第一毛織の朴鍾佑（パク・チョンウ）最高経営責任者（CEO）は「将来のディスプレイ市場における主導的地位を決めるのは技術力だ。今回の買収は次世代OLED素材の研究開発（R&D）において大きな相乗効果をもたらすことが見込まれており、電子素材分野におけるグローバルリーダーとしての第一毛織の市場地位を強化する重要な役割を果たすだろう」と、今回の買収の意義を強調した。

・ドレスデンの本社に R&D 業務を集約

ノバレットは、ドイツのドレスデン工科大学とドレスデンにあるフラウンホーファー研究所のスピンオフ企業として2011年に設立された。2012年の売上高は2,600万ユーロ。ドレスデンの本社のほか、韓国と日本に営業事務所を置いている。

ノバレットは、高効率・長寿命のOLED構造を専門とするOLED分野のリーダー的企業。有機伝導性ドーピング技術や独自材料、蓄積された開発技術の組み合わせにより、OLEDのディスプレイや照明のメーカーの事情に応じ、製造工程の費用を低減しながら、製品の性能、電

力効率、安定性、寿命などを最適化する解決策を提供している。これまでに世界の主要な OLED 関連企業と長期的な協力関係を構築し、保有する 500 件以上の OLED 関連技術の特許（審査中の特許も含む）は同社の強固な知的財産ポジションの基盤となっている。

第一毛織は今回の買収により、ノバルドの技術や特許、地位を活用し、ディスプレイ材料における世界的な市場リーダーとしての新たな成長段階に向けて、OLED 市場における変革を主導する意向を示している。

そのため、第一毛織はドレスデンにあるノバルドの R&D 事業を強化するとともに、自社の OLED に関する主な R&D 戦略部門もドレスデンに集約することを計画している。

（2013 年 08 月 28 日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(3) 中国ソーラーパネルの晶科能源、英の大手開発事業者から大型受注

中国の大手ソーラーパネルメーカーの晶科能源（ジンコソーラー）は 10 月 4 日、英国の大手太陽光発電開発事業者ライトソース・リニューアブル・エナジーから総出力計 18.5 メガワットピーク（MWp）の太陽光発電モジュールを受注したと発表した。この受注により英国でのブランド力向上を目指す。なお同社は 2013 年 5 月、イタリア内務省の基準による太陽光モジュールの防耐火性能試験で最高水準の「クラス 1」の評価を取得している。

・英国での事業拡大に意欲

晶科能源ホールディングは 10 月 4 日、英国のライトソース・リニューアブル・エナジーから英国に建設する太陽光発電所向けに計 18.5MWp の太陽光発電モジュールを受注したと発表した。

ジンコソーラーの創業者でもある李仙徳取締役会長は「ライトソースは英国最大の太陽光発電開発事業者であり、われわれは今回の太陽光発電所プロジェクトで協力できる機会を得たことをうれしく思う。これにより英国市場における当社の存在感（プレゼンス）とブランド認知度が高まる」とコメントするとともに、今後についても「ライトソースと緊密に協力し、環境に優しい低炭素社会の将来像を共有していくことを期待している」と抱負を語った。

ライトソースは 2010 年の設立で、英国における大規模太陽光発電所の開発・運営・保守サービスを中核事業とする。これまでに累計で 316 メガワット（MW）を超えるプロジェクトを開発・運営するなど、過去 3 年間で事業を急速に拡大している。

ジンコソーラーは中国では江西省と浙江省に生産工場を、上海と北京に販売マーケティング拠点を展開している。国外の営業拠点は米国のサンフランシスコ、オーストラリアのクイーンズランド、カナダのオンタリオ、シンガポール、日本の東京、南アフリカ共和国のケープタウン

ンのほか、欧州ではドイツのミュンヘン、イタリアのボローニャ、フランスのモンペリエ、スイスのツークに置いている。

・防耐火性能試験で最高水準の評価

ジンコソーラーはまた、2013年5月にイタリアの技術認証機関インスティテュート・ジョルダノーが実施したルーフトップ向け太陽光発電モジュールの防耐火性能試験において最高水準の「クラス 1」の評価を獲得したと発表している。この性能試験は、イタリア内務省消防・救難・民間防衛局が発行した同国の基準「2012年度太陽電池設置指導要領」に基づき実施された。

ジンコソーラーの李会長は「今回の認証取得により現実の環境下で最も高い水準の安全性を提供するソーラーパネルを生産する能力を当社が持つことをあらためて示すことができたことは大変喜ばしい」と述べるとともに、「地理的に多様な数多くの市場の顧客がいる中で、国際的な認証を取得することにより、当社の製品の安全性を保証する新しい尺度ができたことを誇りに思う」と補足した。

なお、ジンコソーラーは2013年3月、イタリア北部のエミリア・ロマーニャ州モデナ県のメドッラにある学校に、屋上に設置するルーフトップ型の太陽光発電システム向けの高性能多結晶モジュールを200ユニット寄付している。メドッラは2012年5月に同州で発生した地震で最も甚大な被害を受けた町の1つで、ジンコソーラーは復興支援の寄付を行ったという。

(2013年10月30日 ブリュッセル事務所 田中晋)

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485

e-mail : ORD@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 欧州ロシア CIS 課宛

JETRO

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル : アジア企業の欧州ビジネス戦略

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？ (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～